

平成24年度	都道府県名	コード番号	272272	市町村類計	中核市				
決算状況	大阪府	ふりがな	ひがしおおさかし	24年度交付税種	種地 I-7				
		市町村名	東大阪市						
人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
				区分	第1次	第2次	第3次		
国調	22年	509,533	8,244	507,906	22年	人	人	人	
	17年	513,821				512,289	665	63,144	136,962
住基	増加率	△0.8%	35.10.1以降の合併状況			就業人口	0.3%	28.9%	62.7%
	25.3.31	502,164	42.2.1	旧布施・河内・枚岡三市合併			17年	人	人
	24.3.31	486,260			国調	672	76,800	147,750	
						0.3%	32.9%	63.2%	

区分	平成23年度	平成24年度	区分	指数等 (千円)	指定団体等の状況
1 歳入総額	187,635,598	186,162,939	基準財政需要額	78,704,964	再建 過疎 不交付 山村
2 歳出総額	185,752,837	185,095,693	基準財政収入額	56,624,453	低開発 新産 工特 産炭
3 歳入歳出差引額	1,882,761	1,067,246	標準財政規模	105,831,813	近畿
4 翌年度へ繰り越すべき財源	122,547	64,463	財政力指数	0.72903	近郊整備 都市開発
5 実質収支	1,760,214	1,002,783	実質収支比率	0.9%	事務の共同 処理の状況
6 単年度収支	△191,177	△757,431	公債費負担比率	14.6%	ごみ処理
7 積立金	2,021,000	2,624,400	実質公債費比率(37年)	6.6%	し尿処理
8 繰上償還金	796,878	76,009	積立金現在高	19,260,170	伝染病関係
9 積立金とりくずし額			地方債現在高	164,293,672	河川関係
10 実質単年度収支	2,626,701	1,942,978	収益事業収入額	51,517	競船
			債務負担行為額	18,133,243	農地関係
					水防関係
					後期高齢者医療

一般職員等						
区分	職員数 (人)	1人当り給料 月額 (円)	総給料月額 (千円)	区分	改定実施 年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 (円)
(一般行政職)	(1,484)	(317,263)	(470,819)	市 町 村 長	25.1.1	1,030,000
一般職員	2,450	310,987	761,917	副 市 長	25.1.1	870,000
うち消防職	502	282,056	141,592	常 勤 監 査 委 員	25.1.1	565,000
うち技能労務職	13	331,077	4,304	教 育 長	25.1.1	760,000
教育公務員	232	315,453	73,185	議 会 議 長	18.4.1	800,000
臨時職員				議 会 副 議 長	18.4.1	740,000
				議 会 議 員	18.4.1	(42人) 700,000
合計	2,682	311,373	835,102			

公営事業の状況	事業名	法適用	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数 (人)	収 支 額 △ 5,098,616	
	水道事業	有	△114,158	116,358	152		普通会計からの繰入額
病院	〃	〃	△273,046	1,800,000	631	加入世帯数	87,663
下水道	〃	〃	417,467	9,561,000	86	被保険者数	150,154
介護サービス	無	〃	△190,934	79,062	9	一世帯当り 除 税 調 定 保 額	163,091
国民健康保険	〃	〃	△5,098,616	6,910,018	67	被保険者一人当り 保 険 税 調 定 額	95,216
交通共済	〃	〃	149,173	14,761	—	被保険者一人当り費用	324,015
介護保険	〃	〃	58,560	4,950,348	44		
後期高齢者医療	〃	〃	245,746	4,850,779	9		

市町村名		東 大 阪 市			類 型	中核市	※経常収支比率の( )内数値は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源から除いた経常収支比率				
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K	K の構成比	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	75,010,688	40.3	68,073,201	69.2	人 件 費	28,989,688	15.7	25,923,133	25,624,976	23.7	(26.0)
地方譲与税	818,704	0.4	818,704	0.8	うち職員給	18,493,473	10.0	17,100,386	17,100,386	15.8	(17.4)
利子割交付金	256,065	0.1	256,065	0.3	扶 助 費	68,740,915	37.1	19,961,447	19,951,498	18.4	(20.3)
配当割交付金	197,961	0.1	197,961	0.2	公 債 費	17,444,671	9.4	17,390,459	17,314,450	16.0	(17.6)
株式等譲渡所得割交付金	45,456	0.0	45,456	0.0	内 元 利 償 還 金	17,394,452	9.4	17,340,240	17,264,231	15.9	(17.5)
地方消費税交付金	5,181,496	2.8	5,181,496	5.3	賦 一 時 借 入 金 利 子	50,219	0.0	50,219	50,219	0.1	(0.1)
特別消費税交付金											
自動車交付金	421,892	0.2	421,892	0.4	小 計	115,175,274	62.2	63,275,039	62,890,924	58.1	(63.9)
地方特例交付金	479,217	0.3	479,217	0.5							
地方交付税	23,131,214	12.4	22,131,622	22.5	物 件 費	15,346,982	8.3	12,480,832	11,760,950	10.9	(12.0)
内 普 通	22,131,622	11.9	22,131,622	22.5	維 持 補 修 費	1,625,250	0.9	1,392,490	1,392,490	1.3	(1.4)
内 賦 特 別	999,592	0.5			補 助 費 等	19,230,658	10.4	18,648,140	17,003,378	15.7	(17.3)
小 計	105,542,693	56.6	97,605,614	99.2	積 立 金	3,438,848	1.9	2,787,553			
交通安全交付金	86,052	0.0	86,052	0.1	投資及び出資金						
使 担 金 ・ 負 担 金	2,883,987	1.6			・ 貸 付 金	3,564,571	1.9	2,378,586	7,282	0.0	(0.0)
使 用 料	2,511,924	1.4	670,318	0.7	繰 出 金	16,829,968	9.1	13,841,326	10,240,066	9.4	(10.4)
手 数 料	418,798	0.2			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
国庫支出金	43,366,629	23.3			投 資 的 経 費	9,884,142	5.3	2,964,539			
国有提供交付金					うち人件費	174,967	0.1	174,484			
都道府県支出金	9,754,264	5.2			普 通 建 設 事 業 費	9,884,142	5.3	2,964,539			
財 産 収 入	480,481	0.3			うち補助	3,293,006	1.8	260,479			
寄 附 金	5,470	0.0			うち単独	5,965,778	3.2	2,640,102	103,295,090 千円		
繰 入 金	1,602,911	0.9			災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0			
繰 越 金	1,882,761	1.0			失 業 対 策 事 業 費						
諸 収 入	2,241,469	1.2	1,569	0.0					歳入一般財源等		
地 方 債	15,385,500	8.3							118,835,751 千円		
合 計	186,162,939	100.0	98,363,553	100.0	合 計	185,095,693	100.0	117,768,505			

108,324,153 (減収補てん債特例分) 0 臨時財政対策債 9,960,600 を含む。

市 町 村 税						目 的 別 歳 出			
区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円
市 町 村 民 税	29,522,503	39.4	3.5	30,224,043	828,181	議 会 費	977,207	0.5	977,206
内 個 人 分	22,468,021	30.0	1.8	24,023,124		総 務 費	15,523,432	8.4	11,000,694
内 法 人 分	7,054,482	9.4	9.3	6,200,919	828,181	民 生 費	95,057,826	51.4	42,469,109
固 定 資 産 税	31,944,471	42.6	△ 1.8	30,591,348		衛 生 費	16,275,474	8.8	13,691,706
軽自動車税	419,691	0.6	0.9	459,959		労 働 費	377,102	0.2	281,627
市たばこ税	4,013,712	5.3	△ 2.1	3,736,396		農 林 水 産 業 費	132,041	0.1	119,451
特別土地保有税						商 工 費	1,325,004	0.7	632,252
小 計	65,900,377	87.9	0.5	65,011,746	828,181	土 木 費	18,024,312	9.7	13,854,942
法定外普通税						消 防 費	5,059,440	2.7	4,734,248
目 的 税	9,110,311	12.1	△ 0.5	2,180,732		教 育 費	14,899,184	8.1	12,616,811
内 入 湯 税	1,589	0.0	1.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0
内 都 市 計 画 税	6,937,487	9.2	△ 1.5			公 債 費	17,444,671	9.4	17,390,459
内 事 業 所 税	2,171,235	2.9	2.7	2,180,732		諸 支 出 金			
旧法による税						前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0
合 計	75,010,688	100.0	0.4	67,192,478	828,181	合 計	185,095,693	100.0	117,768,505

適 用 税 率 の 状 況						区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000 円	法 人 分	均等割	50,000 円	400,000 円	%	%	%
					均等割	120,000 円	410,000 円			
		所得割	標準税率に 対する比率 1.00	均等割	130,000 円	1,750,000 円				
				均等割	150,000 円	3,000,000 円				
	固定資産税	1.4/100	法人 税割	14.7/100						
						合 計	98.2	34.5	94.0	

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費の補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費の単独事業費を含む。